

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	広島県	事業実施主体	広島県、竹原市	地域再生計画名	安全・安心せとうち海の路ネットワークの創出計画
計画期間	平成27年度～平成29年度	評価責任者	広島県土木建築局 港湾漁港整備課長、竹原市 建設部建設課長		

	指標	基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
		基準年度		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	29便/日	H26	29便/日	H28	29便/日	29便/日	H29	△	中間評価時点において、定期航路の便数は維持されている。本計画における事業は整備途中であるため、事後評価時においても、目標が達成されるよう、引き続き、整備を推進していく。
	指標 2	0隻	H26	5隻	H28	0隻	10隻	H29	△	中間評価時点では、整備途中であるため成果の発現には至っていないが、計画的に事業実施できており、事後評価時には、目標を達成する見込みである。
	指標 3	0隻	H26	0隻	H28	0隻	91隻	H29	—	中間評価時には、整備途中であるため評価対象外とするが、事後評価時には、目標を達成する見込みである。
	指標 4	0隻	H26	24隻	H28	24隻	24隻	H29	○	港整備交付金の活用により、目標を達成することができた。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1									

③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度 (H28)	最終実績見込み	
特別措置を適用して行う事業	港湾整備事業 外郭施設 係留施設	80m 1基	37.5m 0.5基 (予算換算)	75m 1基	整備途中で成果の発現には至っていないが、計画的に事業実施できている。
	漁港整備事業 係留施設 水域施設	2基 10,000m ³	0基 10,000m ³	2基 10,000m ³	整備途中で成果の発現には至っていない事業があるが、計画的に事業実施できている。
その他の事業	瀬戸内 海の道構想	瀬戸内の魅力を世界に発信し、瀬戸内の認知度とブランド力を高め、国内外からの誘客増大を目指すことで、地域の再生を図っていく取り組みを実施。			地方創生の実現に向けて、国内外から多くの観光客を誘致するべく、瀬戸内の魅力の国内外へのプロモーションや受入環境の整備、地域製品の開発誘導等、官民が連携しながら、瀬戸内ブランドの確立に取り組んでいる。
	瀬戸内クルージング促進事業	「瀬戸内海クルージングポータルサイト」を運営し、今までにない形の新たな観光需要の掘り起こしを実施。			沖浦漁港フィッシャリーナをはじめとした県内のビジター桟橋等の情報発信を行っており、県内におけるプレジャーボートの利用促進を図っている。 (利用実績_H27d: 2,350隻⇒H28d: 2,451隻)
	大崎上島町食文化海藻塾組織の活動	地元地域資源の活性化を目的として、地元活動組織により、地元特産品である海藻を幅広く周知。			当該組織では、定期的に体験会を実施し、瀬戸内海で育まれたアカモクについて、船からの観測や体験者自ら調理するなどし、島でおすすめする食材の魅力を発信し、漁業の振興及び地域経済の発展を図っている。
	中部地区における水産環境整備事業	水産環境整備事業により、水産資源の維持・増加を図り、生産性の高い漁場の整備を実施。			当該海域で、漁場生産能力の回復と向上を図るため、増殖場の造成並びに海底堆積物の除去するとともに、種苗放流と漁獲制限を実施し、ホンダワラの繁茂や放流魚種の漁獲量を維持し、1経営体あたりの漁獲量の増加を図り、生産性の高い漁場の整備を実施している。
	呉豊島漁業協同組合婦人部によるイベント活動	呉市豊浜町にある豊島漁港で呉豊島朝市を開催。			豊浜水産物荷さばき施設を開催場所とし、毎週土曜日に朝市を実施し、地元産の活魚を観光客等へ提供し、漁業の振興及び地域経済の発展を図っている。
計画外で独自に実施した事業	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化対策を実施。			機能保全計画を策定し、適切な時期に施設の保全工事を実施することにより、長期間の施設の安全性が確保でき、持続可能な漁業活動が図れるように取組んでいる。

④評価方法	県関係部署で最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。
⑤中間評価の公表方法	広島県ホームページ、竹原市ホームページ
⑥計画全体の総合評価	本地域計画では、港整備交付金を活用し港湾整備と漁港整備の連携を行うことにより、漁業者及び住民の安全・安心は改善されていると考えている。一方、島しょ部の主要産業と本土とのネットワークについては、整備途中であることから、十分な強化を図るまでには至っていない状況である。
⑦今後の方針等	本地域再生計画においては、事業が円滑に進んでおり、また整備が完了することにより、島しょ部の主要産業と本土とのネットワークの強化を図ることができ、快適で安心して暮らせる島づくりを推進させることが可能であると考えている。このため、成果発現に向けて、引き続き、事業を推進する。